

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

米久株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲東二丁目14番11号） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結累計期間	第45期 第2四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（百万円）	70,008	69,162	142,372
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△320	74	322
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△401	△158	△221
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△445	584	102
純資産額（百万円）	35,504	36,178	36,050
総資産額（百万円）	61,206	62,479	61,146
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△15.52	△6.25	△8.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.9	57.8	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	635	△1,431	2,727
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,332	△2,149	△1,746
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,659	△626	△1,834
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	8,633	6,012	10,154

回次	第44期 第2四半期連結会計期間	第45期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△6.87	△1.35

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策などによる円安や株価上昇、輸出関連産業を中心とした企業収益の改善など、景気回復に向け、明るい兆しが現れてきました。しかしながら、消費税増税による消費減退の可能性や貿易協定交渉の行方などについては、今後もその影響を注視していく必要があるものと認識しております。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が豚肉・牛肉・鶏肉の全てにおいて前年同期を上回る水準で推移し、収益改善に貢献したものの、輸入原材料価格や電気料金の上昇が収益の圧迫要因となりました。また、消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は楽観視できない状況が続いております。

このようななか、当社グループは、「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」の4つの戦略に引き続き取り組みました。

具体的な施策として、まず、3月に冷凍食品の販売強化を目的に「冷食事業部」を新設、また、コンビニエンスストアへの販売拡大に向け「CVSユニット」を独立組織とし、営業力を強化いたしました。次に、国産鶏肉の生産数量拡大に向けて、4月に米久おいしい鶏胸が鳥取県に鶏舎を増設し、さらに、静岡県のカ2カ所の農場も譲り受けました。一方、7月には富士山の世界文化遺産登録を記念して特別デザイン商品を発売し、また、物流面の効率化も図り、経費削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、691億62百万円（前年同期は700億8百万円）となりましたが、利益につきましては、輸入原材料コストの上昇分を、採算改善を重視した営業活動や経費削減などでカバーし、営業利益は1億37百万円（前年同期は2億50百万円の損失）、経常利益は74百万円（前年同期は3億20百万円の損失）とそれぞれ改善いたしました。また、四半期純利益は不採算事業の整理に関連し特別損失を計上したことにより、1億58百万円の損失（前年同期は4億1百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、ロースハムの売上が減少したものの、ベーコン・ローストビーフが好調に推移した結果、全体の売上高は増加いたしました。

ソーセージは、国産コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」や「あらびきフランク」が着実に増加いたしました。また、米国子会社製品の輸入販売も好調に推移したことから、全体の売上高は増加いたしました。

デリカは、外食やコンビニエンスストア向けの業務用商品の販売が好調に推移した一方、一部商品の売上減少により、全体の売上高は前年並みとなりました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が292億7百万円（前年同期は282億4百万円）となり、営業利益は2億68百万円（前年同期は1億35百万円）と増加いたしました。

<食肉事業>

採算改善を重視した営業活動などを進めた結果、売上が減少いたしました。食肉相場の全般的な回復も追い風に、収益性は改善いたしました。

豚肉は、子会社の大洋ポーク株式の「瀬戸内六穀豚」など、ブランド品の販売が増加したものの、国産豚肉全体の売上は減少いたしました。また、輸入品も調達価格の高騰により売上が減少した結果、全体の売上高は減少いたしました。

牛肉は、長期に亘る相場低迷からの復調と国産ブランド「岩手めんこい黒牛」の拡販などにより、国産品の売上は増加いたしました。一方、輸入品は、円安による調達価格の上昇の影響を受け、販売が低調に推移いたしました。その結果、全体の売上高は減少いたしました。

鶏肉は、食肉相場の回復に伴い、国産品の売上は増加いたしました。輸入品の売上減少が響き、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が389億2百万円（前年同期は402億31百万円）と減少したものの、国産食肉相場の回復などにより、営業利益は1億40百万円の損失（前年同期は3億80百万円の損失）と改善いたしました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加（2.2%増）して624億79百万円となりました。これはたな卸資産や有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加（4.8%増）して263億億円となりました。これは買掛金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加（0.4%増）して361億78百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加した一方、配当金の支払などに伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億41百万円減少し、60億12百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は14億31百万円の支出（前年同期は6億35百万円の収入）となりました。これは当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったため、売上債権の決済が第3四半期連結会計期間となったことや、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は21億49百万円の支出（前年同期は13億32百万円の支出）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得や貸付けの支出などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは35億80百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は6億26百万円の支出（前年同期は16億59百万円の支出）となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、132百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
米久おいしい鶏(株)	鳥取事業所 (鳥取県琴浦町)	食肉	養鶏設備	885	平成25年6月 完成

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日 ～平成25年8月31日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	18,016	62.54
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	495	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	189	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	173	0.60
住友生命保険相互会社(変額口)	東京都中央区築地七丁目18番24号	89	0.31
野秋 和弘	静岡県沼津市	82	0.29
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	81	0.28
計	—	19,997	69.41

(注) 上記のほか、自己株式が3,440千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,440,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,328,800	253,288	—
単元未満株式	普通株式 40,101	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,288	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,440,800	—	3,440,800	11.94
計	—	3,440,800	—	3,440,800	11.94

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,266	6,117
受取手形及び売掛金	14,461	18,170
商品及び製品	4,609	4,998
仕掛品	836	996
原材料及び貯蔵品	2,173	2,296
その他	1,856	1,428
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	34,200	34,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,166	8,539
土地	8,310	8,431
その他（純額）	3,175	3,382
有形固定資産合計	19,653	20,354
無形固定資産		
のれん	904	864
その他	664	615
無形固定資産合計	1,568	1,479
投資その他の資産		
その他	5,761	6,678
貸倒引当金	△37	△33
投資その他の資産合計	5,723	6,644
固定資産合計	26,945	28,477
資産合計	61,146	62,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	18,901
短期借入金	456	452
未払法人税等	249	295
引当金	560	601
その他	3,912	4,093
流動負債合計	22,928	24,344
固定負債		
長期借入金	375	225
退職給付引当金	450	469
その他の引当金	132	81
その他	1,208	1,179
固定負債合計	2,166	1,956
負債合計	25,095	26,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,276	20,661
自己株式	△2,737	△2,738
株主資本合計	35,548	34,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	449
繰延ヘッジ損益	257	206
為替換算調整勘定	△129	535
その他の包括利益累計額合計	446	1,191
少数株主持分	55	54
純資産合計	36,050	36,178
負債純資産合計	61,146	62,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	70,008	69,162
売上原価	60,703	60,159
売上総利益	9,305	9,003
販売費及び一般管理費	* 9,556	* 8,865
営業利益又は営業損失(△)	△250	137
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
賃貸不動産収入	45	48
受取補償金	—	54
その他	136	124
営業外収益合計	190	236
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸不動産費用	56	45
持分法による投資損失	166	225
その他	27	20
営業外費用合計	260	299
経常利益又は経常損失(△)	△320	74
特別利益		
補助金収入	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産除却損	14	102
固定資産売却損	—	15
厚生年金基金特別掛金	—	12
製品回収関連費用	58	—
特別損失合計	73	131
税金等調整前四半期純損失(△)	△377	△40
法人税、住民税及び事業税	260	256
法人税等調整額	△233	△136
法人税等合計	26	119
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404	△160
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純損失(△)	△401	△158

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404	△160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	130
繰延ヘッジ損益	△41	△50
為替換算調整勘定	11	107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	558
その他の包括利益合計	△41	744
四半期包括利益	△445	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442	586
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△377	△40
減価償却費	1,111	1,009
のれん償却額	88	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△8	△9
受取保険金	△35	△22
補助金収入	△15	△15
受取補償金	—	△54
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	166	225
有形及び無形固定資産除却損	14	102
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△292	△3,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	452	△665
仕入債務の増減額(△は減少)	△443	1,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79	△120
その他	612	498
小計	1,197	△1,522
利息及び配当金の受取額	41	9
保険金の受取額	51	95
補助金の受取額	15	153
補償金の受取額	—	54
利息の支払額	△11	△9
製品回収関連費用の支払額	△58	—
法人税等の支払額	△602	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	△1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△955	△1,714
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	29	12
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△780	△280
貸付金の回収による収入	380	0
その他	8	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△2,149

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入金の返済による支出	△154	△154
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△476	△454
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,347	△4,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,981	10,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,633	※ 6,012

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
(有)キロサ肉畜生産センター	2,793百万円	(有)キロサ肉畜生産センター	2,755百万円
その他(1件)	360	その他(1件)	468
計	3,153	計	3,223

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 従業員給料・賞与	2,346百万円	2,239百万円
(2) 賞与引当金繰入額	402	409
(3) 退職給付費用	126	115
(4) 保管料・運賃	2,415	2,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	8,941百万円	6,117百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△307	△105
現金及び現金同等物	8,633	6,012

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,204	40,231	68,436	1,572	70,008	—	70,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	6,641	6,719	98	6,817	△6,817	—
計	28,282	46,873	75,155	1,670	76,826	△6,817	70,008
セグメント利益又は損失(△)	135	△380	△244	△6	△250	—	△250

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,207	38,902	68,109	1,053	69,162	—	69,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	6,875	6,934	—	6,934	△6,934	—
計	29,266	45,777	75,044	1,053	76,097	△6,934	69,162
セグメント利益又は損失(△)	268	△140	127	10	137	—	137

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売）を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円52銭	△6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△401	△158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△401	△158
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,867	25,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

向

眞

生

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鳴

原

泰

貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。